

変化の時代を生き抜く FinTech 活用 ～銀行、企業、ベンダーの事例から学ぶ～

千葉商科大学経済研究所 一般客員研究員

鈴木 羽留香
SUZUKI Haruka

本稿では、経済研究所主催による公開シンポジウムでのゲストスピーカー等による講演トピックスを紹介する。
(詳しくは、本誌掲載の本文を参照されたい。)

1. 変化の時代を生き抜く FinTech 活用： 明るい未来の会計・税務に向けて

中村元彦氏（本学会計ファイナンス研究科教授）は、Finance（金融）と Technology（技術）を掛け合わせた言葉である FinTech により、銀行業、証券業、保険業などといったそれぞれの「生業」として固定化してきた金融のあり方を利用者の目線から改めて捉え直すことが、非金融事業からの参入や金融機関の動き（自らの事業、サービスのあり方）の見直しといった金融の担い手を変化させ、キャッシュレス化に向けて「お金」のかたちや流れを変えさせる潮流となり得ることが紹介された。

中小企業においては、会計・経理業務等バックオフィスの効率化や資金繰りの改善、成長投資へのリソースシフトなどにより企業の収益力が劇的に向上し、クラウドから多様な資金調達手段を活用したベンチャー企業の勃興・成長を可能とする等「生産性革命」となる可能性を紹介された。

政府税制調査会海外調査報告によるエストニアやスウェーデンの海外事例として、政府が納税システムとリンクした企業会計システムを提供していることから、修正がなければクリックのみで確定申告が可能となるなど納税者の利便性が向上している。また、新興企業や中小企業の経理・税務のサポートのため、法人税や付加価値税等の申告書、電子インボイスの作成、納税等を迅速・正確に行うことが可能となっており、電子申告割合が非常に高い水準となっている。

会計・税務の未来として、手作業による仕訳の入力作業

自体は減少していく方向となる。現金取引の減少と証憑類の電子化の進展（電子契約書など）により、経理担当者は単純作業から解放される。FinTech により、経理業務が従来方式の守りから攻めに転換する第一歩となり、企業の経理部門がより一層「要の部署」に変化するとした展望を述べられた。

2. オープン API への取組みについて

関谷俊昭氏（千葉銀行経営企画部フィンテック事業化推進室兼 T&I イノベーションセンター）は、社会の「デジタル化」に対応したデジタルバンキング戦略として、FinTech を活用した新たなビジネスモデルを、「TSUBASA アライアンス」（地銀の広域連携による戦略的アライアンスの名称）を軸に積極的に開発中であることを紹介された。

「TSUBASA FinTech 共通基盤」の構築により、金融分野に限らず、様々な事業者間で価値のある情報連携が可能となる「生態系（API エコシステム）」の形成を目指すオープンイノベーションを促進している。API 共通基盤を構築し、銀行法改正に伴う努力義務化への対応を行うと共に、外部企業との接続によるサービスの多様化や行内開発のスピードアップとコスト削減を目指している。システム自由度が高い API 共通基盤の構築では TSUBASA アライアンス加盟行のみならず、幅広い金融機関が利用できるプラットフォーム化を図ると共に、インターネットチャネルの再構築を行うオムニチャネル化の推進を目指していることを紹介された。

3. FinTech が変える会計の今とこれから

岡本浩一郎氏（弥生株式会社代表取締役社長）は、会計の本質的価値は「自分の事業が今どんな状況にあるかを正確にかつタイムリーに把握する」ことであり、事業の健全

な運営と発展を実現することを強調された。

FinTech がもたらす可能性を次のように指摘された。

「証憑整理→伝票入力→転記／集計段階の手間がかかる＝書類が溜まる」という負のスパイラルでは、手間が最小化され、目的の達成が容易となる。会計の本質的価値は、自社の経営管理業務にこそ活用されるべきで、事業の状況を正確かつタイムリーに把握することで、データが高付加価値化されることを力説された。

会計業務は、手書きと電卓による“1.0”から弥生会計による“2.0”へ、さらに FinTech により、証憑の整理から記帳、試算表作成までを一気に自動化する“3.0”の段階にある。会計業務の生産性向上により、会計作業を大きく変える可能性を有している。今後、会計業務は嫌々行う仕事ではなく、本来の前向きで付加価値の高い業務に成り得る。更に試算表を会計ソフトと組み合わせることで、経営状況を可視化するツールを紹介された。一方で、活用の初期フェーズであり、まだ解決すべき点は多いが、今後、データと知見がより蓄積されることに加え技術が進化するとの相乗効果により、ある程度の時間を要しても、活用のレベルは深化していくことが見込まれる。企業には、活用できるところから徐々に知見を蓄えていくことが求められると結ばれた。

4. 会計事務所の FinTech・AI 活用による

デジタル化への挑戦

行本康文氏（税理士法人行本事務所 代表社員税理士）は、共通のプラットフォーム構築に向けて、過去のイノベーションの体験談を語られた。シャープ勧告から始まった戦後の財政改革の経緯から標準課税をどう計算するのかという問題意識から、簿記の始まりや税理士制度ができたビジネスモデルの始まりを解説された。FinTech に例えられる事例として、約 35 年前のコンピューター出現に伴うイノベーションにおいて、コンピューターが瞬時に試算表や決算表を作ってくれることに抗議する反対集団（そろばんなどのスキルを持った方々）が、自分たちが失業すると訴えて、集団退職をすると宣言した。しかし、消費税の導入により経理に二度目のソートが必要となったことから、結果的にコンピューターの導入に踏み切った。さらに、消費税の大反対運動によって簡易課税が発生し、えきぎい益税が発生する仕組みとなった。技術進歩に同調しなければならぬ情勢になったことが前進の契機となり、イノベーシ

ョンは折り合いが合った。この第一のイノベーションの際に、技術進歩に対応する会計ソフトメーカーが生まれた。弊社は事業をソリューション化するために、当初はエクセルとの戦いだった。仕様のバラバラなソフトを一元化して使える「財務維新」が会計事務所のソリューションとなった。FinTech も同じ道を歩んでいると結ばれた。

5. AI は仕事を奪うか

橋本隆子氏（本学副学長・経済研究所長）は、2030 年頃には、日本の労働力人口が AI やロボット等で代替可能性が高いとする 100 種の職業に会計監査員が含まれるとした外部機関の予測から、伝票起票、帳簿記帳、決算書の作成といった比較的単純な経理業務は、ERP（Enterprise Resources Planning）などのシステムによって既に実現されているが、果たして「知識や経験が必要とされる会計業務も AI で代替されるのか」と問題提起された。AI と人間の理解の違いとして、人間は観察と実験から知見を積み上げ、仮説とメカニズムの理解を行い、その結果として何等かの知識を獲得する。これに対し、機械のアプローチは数理で記述できる条件や変数の値などの積み上げで判定する。機械の理解の仕方は「理解できない人間の理解を助けられない」とを挙げられた。

AI と会計との関係では、AI が得意な仕事として何らかのルールに基づく分類パターン認識を挙げられた。一方で 2018 年 7 月時点での限界として、例外処理（不正会計検出など）はまだ難しい側面や、結果が安定しないデータの傾向に引きずられる特性上の課題と共に「Big Data」を手に入れることが難しい点も指摘された。AI を活用してその結果を適切に評価できる人材が望まれる。変化が著しさを増す中で、それを「積極的に受け入れたい人々、待ちこがれている人々」と「変化を恐れる人々」との相克がある。恐れる人々は今のところ、ナショナリズムやポピュリズムなど、過去の手法に解決策があると思っている（クラウド・シュワブ）を引用され、新会計教育を取り巻く意識変化の重要性を指摘された。

